

## 2023年度サステナブル調達アンケート（セルフアセスメント）実施結果

- 実施期間：2023年10月2日～2023年11月17日
- 対象会社：2022年度 請書契約締結業者（材料供給業者を含む）
- 評価：質問（全38問）に対する自社の取り組み状況を5段階で自己評価
- 回答結果：

摘要	今年度結果	参考：2022年度
対象会社	<b>3,223社</b>	3,006社
回答率(会社数ベース)	<b>1,756社 (54%)</b>	1,590社 (52%)
回答率(契約金額ベース)	<b>89%</b>	79%
平均点	<b>3.6</b>	3.6
サステナブル調達 評価項目適合率	<b>86.3%</b>	91.3%

※今年度、選択肢を変更（「2.ルールはなく、担当部門は決めていないが、必要に応じてその都度対応している」）した結果、小規模の取引先において「2」の回答が増加し、適合率が前年比で下がったものと推測される。

- 回答結果詳細：

主な質問項目	今年度 平均点	参考： 2022年度
1. 法令・社会規範の遵守	<b>3.8</b>	3.7
2. 公平・公正な取引	<b>3.9</b>	3.8
3. 人権の尊重	<b>3.6</b>	3.7
4. 安全・衛生の推進	<b>3.9</b>	3.8
5. 環境保全への取り組み	<b>3.1</b>	3.1
6. 安全性・品質の確保と向上	<b>3.8</b>	3.7
7. 情報開示	<b>3.4</b>	3.3
8. 情報セキュリティの徹底	<b>3.9</b>	3.9
9. 社会貢献活動への取り組み	<b>3.1</b>	3.1
10. 災害時における事業活動の継続	<b>3.5</b>	3.4

※今年度、「3.人権の尊重」、「5.環境保全への取り組み」の質問を変更

- 結果概要および課題：

- ✓ 各項目とも平均点は3点以上であり、概ね適切に対応できていることが確認できました。
- ✓ 平均点が低い項目は、昨年と同様、「環境保全への取り組み」と「社会貢献活動への取り組み」であり、次いで、「情報開示」、「災害時における事業活動の継続」でした。
- ✓ 各社におかれましては、今般作成した「大成建設グループ サプライチェーン サステナビリティ ハンドブック」も活用の上、「大成建設グループ サステナブル調達ガイドライン」の自社内および自社取引先への周知・浸透に努めてください。また、平均点と自己評価を比較して自社の改善ポイントを洗い出し、一層の取り組み強化をお願いいたします。

以上

## 2023年度外国人技能実習生受入状況アンケート 実施結果

- 実施期間：2023年10月2日～2023年11月17日
- 対象会社：2021年度 請書契約締結業者（材料供給業者を含む）のうち、  
自社で外国人技能実習生を雇用している企業
- 評価：質問（全34問）に対する自社の取り組み状況を○×で自己評価
- 回答結果：

摘要	今年度結果	参考：2022年度
回答会社	314社	251社
実習生延べ人数	3,257名	2,125名
うち、当社の作業所入場人数	839名	485名
国籍別内訳	ベトナム 523名 インドネシア 139名 フィリピン 80名 ミャンマー 33名 カンボジア 22名 中国 17名 その他 25名	ベトナム 326名 インドネシア 71名 フィリピン 37名 ミャンマー 20名 中国 19名 その他 12名

- 回答結果詳細：

主な質問項目	今年度 実施率	参考： 2022年度
1. パスポート等の保管に関する対応	100%	100%
2. 適切な方法による技能実習生の管理	100%	100%
3. 保証金の徴収などに関する対応	81%	75%
4. 技能実習計画書に関する対応	100%	99%
5. 労働基準監督署及び外国人技能実習機構 などからの是正勧告・指導等	95%	95%
6. 賃金等に関する対応	98%	97%
7. 健康診断に関する対応	100%	100%
8. 生活環境に関する対応	99%	98%
9. 技能実習上のトラブルに関する対応	98%	98%
10. 生活上のトラブルに関する対応	96%	98%
11. 緊急事態、及び事件・事故に関する対応	88%	89%

- 結果概要および課題：

- ✓ 前年度に比べ、外国人技能実習生の人数が大きく増加しています。  
その中でも、全体を通して概ね適切に対応できていることが確認できました。
- ✓ 但し、以下の質問においては、昨年と同様、低い実施率になりました。
  - ・ 「4. 保証金の徴収などに関する対応」において、「送出し機関や監理団体から保証金等を徴収されていないかどうか技能実習生に確認している」との質問に対する実施率
- ✓ 受入企業各社におかれましては、実習生の人権尊重に対する取り組みの一層の改善・強化をよろしくお願いいたします。

以上